



2026年6月23日

各 位

会社名 Institution for a Global Society 株式会社

代表者名 代表取締役会長 CEO 福原正大

(コード番号：4265 東証グロース)

問合せ先 執行役員 CFO 財務経理部長 丸山素子

(TEL. 03-6447-7151)

### Quest International Services Private Limited との戦略的協業契約締結に関するお知らせ

当社は、会社法第 370 条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、以下のとおり、インド法人 Quest International Services Private Limited（Quest Corp Limited の完全子会社、以下「Quest」）、と戦略的協業契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 本協業契約の目的

当社は、独自の能力測定技術および人的資本データを強みとする EdTech/HRTech 企業であります。

近年、多くの日本企業において AI・セキュリティ・エンジニアリング・デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における次世代人材の確保が急務となる一方、労働人口の減少・高齢化に伴う国内人材不足は深刻化しております。このような環境下、AI・先端エンジニアリング等の分野に精通した高度人材が豊富に存在するインドでは、2,000 社以上の GCC（グローバル・ケイパビリティ・センター）が稼働しており、グローバル企業の戦略的な開発・研究拠点として機能しております。GCC とは、現地パートナー企業の運営基盤を活用しながら自社向けの開発・研究ケイパビリティを確保する仕組みであり、知的財産や組織知を自社に蓄積できる点が特徴です。一方、日本企業の参入は欧米企業と比較して限定的な状況にあります。

本協業の相手先である Quest が属する Quest グループは、インドおよび他 7 カ国で約 47.9 万人の体制を持つ、インド最大級の人材・ワークフォースマネジメントサービス企業であり、インド国内における豊富な GCC 設立・運営実績を有しております。当社は、①人的資本領域における深い専門性および能力測定ツール「GROW360+（グロー・サンロクマル・プラス）」によるデータに基づく人材評価基盤、②日本企業の経営層・人事部門との直接的なリレーションおよび GCC 立ち上げの前工程（目的明確化・組織設計・人材要件定義）を担う日本側ケイパビリティ、③言語・文化を含めた日本企業の運営要件への対応力の 3 点において、Quest との相互補完関係を確認し、本協業に至りました。また、シンガポールを拠点とし、インド太平洋地域の戦略・政策・クロスボーダー連携を専門とするアドバイザー企業 Indo-Pacific Advisory（IPA）とも連携し、3 社による包括的な支援体制を構築いたします。日印両国政府が推進する「特別戦略的グローバルパートナーシップ」や「日印デジタルパートナーシップ」等の二国間枠組みを背景とした人材・テクノロジー交流の拡大を捉え、日印間に新たな人材・テクノロジーの回廊を構築するとともに、当社の人的資本データビジネスのグローバル展開加速および中長期的な企業価値向上を目指すため、本戦略的協業契約に至りました。

#### 2. 本協業契約の概要

##### ①インド GCC 設立・運営の包括支援サービスの共同展開

日本企業を対象に、インドにおける自社向けの開発・研究拠点（GCC）の立ち上げに向けた GCC 設立目的

の明確化・組織設計・スキルマップ作成（前工程）から、現地での人材採用・労務管理・就業環境整備・拠点運営（実行工程）までを、当社・Quess・IPA の3社連携によりワンストップで包括的に支援するサービスを共同で構築・提供いたします。小規模からの段階的な展開にも対応しており、本格進出に向けた初期体制の構築を支援いたします。

### ②当社独自の評価基盤の活用

GCC 構築における人材評価および組織適合度の可視化において、当社が提供する能力測定ツール「GROW360+（グロー・サンロクマル・プラス）」によるスキルアセスメント・コンピテンシー評価に、学術的知見に基づく文化適合度測定を組み合わせ、業務適合性と定着可能性をデータで可視化いたします。人材の質と組織への適合度を事前に把握することで、GCC 立ち上げ後の早期戦力化を支援いたします。

### ③役割分担および独占的パートナーシップ

当社は、日本側における顧客開拓、経営層・人事部門との関係構築、GCC 目的設計・組織設計・スキルマップ作成等の前工程コンサルティング、「GROW360+」による人材評価、および日本語完結の窓口一本化を担い、本事業に関する日本側の運営パートナーとなります。

Quess は、インド現地における人材採用・労務管理・就業環境整備・拠点運営（Quess の施設・インフラを活用）等の実行を担い、本事業に関するインド側の運営パートナーとなります。インドおよび他7カ国で約 47.9 万人を擁する規模に基づく採用力・人材定着支援・労務インフラを即時に活用できるため、立ち上げ初期から安定した GCC 運営が可能となります。

IPA は、インド政府・産業界とのネットワークを活用し、行政手続き・現地エコシステムとの連携支援を担います。当社・Quess・IPA の3社が連携することにより、GCC の設立から安定的な運営・拡大に至るライフサイクル全体をワンストップでカバーする体制を整えております。

## 3. 本戦略的協業契約の相手先の概要

(1) 名 称	Quess International Services Private Limited
(2) 所 在 地	インド・バンガロール
(3) 代表者の役職・氏名	Executive Director and Group CEO・Lohit Bhatia
(4) 事 業 内 容	人材・ワークフォースマネジメントサービス
(5) 資 本 金	10 百万ルピー（約 17 百万円）
(6) 設 立 年 月 日	2008 年 3 月 14 日
(7) 大株主及び持株比率	Quess Corp Limited : 100%
(8) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績	相手方の意向により、最近3年間の財政状態及び経営成績については非開示としております。

4. 本戦略的協業契約の日程

(1) 取締役会の決議に替わる書面決議	2026年6月23日
(2) 本戦略的協業契約契約締結日	2026年6月23日(予定)

5. 今後の見通し

本戦略的協業契約が2027年3月期の当社の連結業績に与える影響については、2026年5月14日に公表した通期業績予想に織り込み済みであり、業績への影響は限定的であると認識しております。

以 上